

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和6年7月3日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

1 調達内容

(1) 業務件名

R 6 - 1 0 管理情報システムサーバ等賃貸借及び保守業務
（電子調達システム対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

- ・ 管理情報システムサーバ賃貸借 1 式
- ・ ノートパソコン賃貸借 9 台

(3) 履行期間

契約締結の翌日から令和11年3月23日まで

（賃貸借及び保守期間は令和7年2月1日から令和11年1月31日）

(4) 履行場所

埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

関東地方整備局総務部人事課

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

① 基本的要件

(7) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(4) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(4)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(6) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

(9) 平成21年度以降に、元請けとして下記のa及びbの要件を満たす役務実績（賃貸借）があることを証明した者であること。なお、aとbの役務実績は同一契約とする。

a サーバ1台以上の納入実績。

b ネットワーク環境に接続設定をして賃貸借した実績。

(10) 当該役務に関し、以下の保守対応の体制が確保されていることを証明した者であること。

【アフターサービス体制】

a 修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。

b 24時間の連絡体制があること。

【部品供給体制】

a 当該賃貸借に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。

(11) 当該役務に関し、納入作業責任者が以下に掲げるいずれかの資格を保有していることを証明した者であること。

申請時に納入作業責任者が特定できない場合は複数の候補責任者をもって申請することも出来るが、その場合、各候補責任者とも競争参加資格の要件を満たしていること。なお、複数申請した場合は、落札決定後に各候補責任者の中から納入作業責任者を特定するものとする。

- ・技術士（電気電子部門又は、情報工学部門）
- ・情報処理技術者（応用情報技術者以上）※ 1
- ・PMP（Project Management Professional）
- ・ISMS審査員資格以上
- ・オラクルマスター
- ・ITコーディネータ

※ 1 旧資格の同等レベルも含む

(c) 本調達の商品を第三者をして貸借使用とする者にあつては、下記により第三者をして貸借できる能力を有することを証明したものであること。

- a 予定されている第三者との間で本調達の履行に関し合意が成立していること
- b 予定されている第三者についても応札者と同様に競争参加資格を有する者であること。ただし、役務実績、保守体制、納入作業の責任者の資格は除く。
- c 予定されている第三者は、当該入札に参加しようとする他の応札者（第三者含む）間で重複していないこと。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒330-9724

埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
関東地方整備局 総務部契約課 購買第二係
電話 048-601-3151 内線 2540

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①交付期間 令和6年7月3日から令和6年8月23日までとする。

②交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する
関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、
上記(1)に問い合わせること。

受付期間 令和6年7月3日から令和6年8月22日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

(3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和6年7月22日 13時00分

② 提出場所 (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(イ) 紙入札方式の場合・・・３(１)に同じ

③ 提出方法 (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システムにより提出すること。

(イ) 紙入札方式の場合・・・持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和6年8月22日 16時00分

② 提出場所 (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(イ) 紙入札方式の場合・・・３(１)に同じ

③ 提出方法 (ア) 電子入札の場合・・・３(３)③(ア)に同じ

(イ) 紙入札方式の場合・・・３(３)③(イ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

令和6年8月23日 10時00分

さいたま新都心合同庁舎 2号館

国土交通省関東地方整備局入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３(３)①の提出期限までに、３(１)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３(３)①の提出期限までに、３(１)に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をし

た者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。
（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。